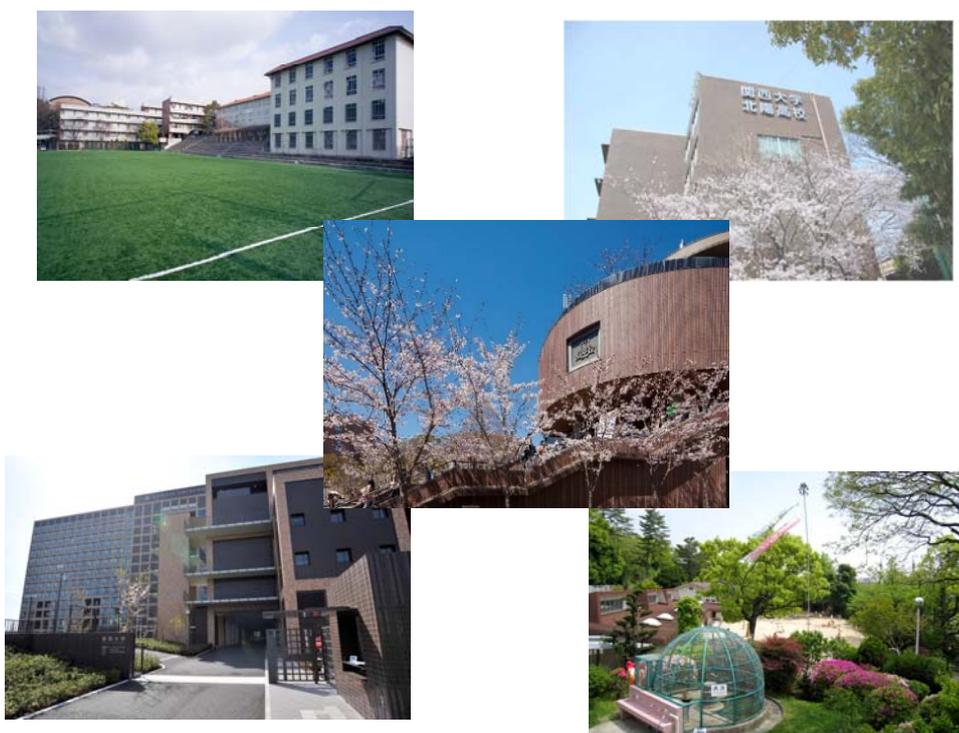


2019 年度学校評価に関する外部評価報告書

関西大学第一高等学校・第一中学校、関西大学北陽高等学校・北陽中学校、
関西大学高等部・中等部、関西大学初等部、関西大学幼稚園



2020 年 10 月

学校法人関西大学 外部評価委員会

はじめに

外部評価委員会は、学園全体の自己点検・評価活動の客観性や公平性を担保し、教育研究水準の向上を図ることを目的として設置された。委員から毎年頂戴する評価は、学園を取り巻く環境の変化を様々な視点から捉えたうえで各校の活動を仔細に見つめ、本学の歩みを支えている。

新型コロナウイルス感染症による社会的変化に伴い、教育活動にも広範にわたり変容が求められている。来るべき「ニューノーマル」の構築に向け、学園を挙げて取り組まなければならない一方で、行ってきた取組への不断の自己点検、評価活動を行うことの意義・必要性が今後高まっていくと言えよう。教育の発展を希求し、率直な評価をいただいた4名の委員に、心より感謝を申し上げたい。

今回の外部評価では、各校の目標達成に向けた継続的な取組を評価いただくとともに、新型コロナウイルス感染症による社会変化を見据えた課題についても、ご意見を頂戴した。例えば、ICTを活用した学習指導に関しては、環境整備と授業での実践は進んでいるものの、より具体的な教育効果の検証が今後とも必要である、との評価であった。ICT教育が浸透していく中で、ICTの活用が教育にどのような効果をもたらしているのかを明らかにし、より良い活用を模索することが求められている。適切な指標を用いて自己点検・評価を行い、学びの質向上につなげることができるよう、取組を進めたい。

また、委員からは、「連携」に着目したご意見についても頂戴した。学園内外における様々な連携・協力の強化は、Kandai Vision 150の政策目標に掲げられており、学園全体で取組を進めているところである。その現状について、保護者との密なコミュニケーションを見据えた学校運営が行われていること、そして、大学とのつながりを意識した授業が展開されていることを評価いただいた。これらの取組は、学生や保護者へのアンケートでも肯定的な回答が得られている。

他方で、各併設校間の連携や、教員からの評価に低い項目があることについては、改善の余地をご指摘いただいた。一貫教育の実を上げるためには、各校がそれぞれの特色を生かしながら緊密な連携を図り、学園全体の強みにつなげることが肝要である。また、教職員が皆で課題を共有して取り組み、教育の充実に努めることも重要である。学園の長期ビジョンを見据えて、委員からのご指摘を踏まえた改善策を実行できるよう努めていく。

社会の負託に応え、学園の使命を果たしていくために、今、何を成すべきか。評価結果を基に改めて考え、次なる一步につなげたい。

2020年10月

学校法人関西大学 外部評価委員会

委員長 矢野 秀利

I 外部評価実施概要

1 評価日

2020年4月1日

2 評価者

外部評価委員4名

3 評価対象

2019年度学校評価結果

II 総評 外部評価委員からの意見・提言

評価者	A
-----	---

関西大学は、1886年に時の大阪控訴院院長、児島惟謙の支援を得て、現職の裁判官、検察官等が指導者となり、関西法律学校として大阪の地に誕生した。爾来、「正義を権力より護れ」を建学の精神とし、学理と実際との調和を説いた「学の実化(じつげ)」を学是に掲げ、一貫して社会・市民の啓発と教育に取り組んできた。現在では、学園全体として、13の学部と13の大学院研究科、2つの専門職大学院、高等学校3校、中学校3校、さらには小学校と幼稚園に3万5千人の学生・生徒等を擁する一大総合学園として成長し、貴学を巣立った校友は、48万人を超えている。

このような大規模な学園の場合、大学を中心に併設校の各校が、それぞれの特色を生かしながら緊密な連携を図り、「オール関大」としての強みを発揮すべきであるが、各併設校個別の努力、特質は認められるが、「オール関大」の具体的な姿は明確とはいえない。校友の子弟の入学など大学・併設校・卒業生の強固なつながりが欠かせないであろう。

評価者	B
-----	---

全ての関大併設校における諸活動及び保護者・家庭との連携関係が順調に推移していることは、今回の評価報告書によりしっかりと看取できた。また、併設校全体として、学力向上に向けた取組に代表される幅広い領域での取組が特色ある営みとして展開されたことも確認できた。

ところで、貴併設校における昨今の評価報告書では、重点目標の達成度を評価指標を用いてアセスメントするという手法が定着している。そこでの評価は、所与条件がどうクリアされているかを数値目標(指標)に沿って達成度確認することと併せて、活動の状況とその結果の達成状況を、アンケート方式による関係者の意識調査を通じて検証するという方式がとられている。今後は、こうした評価・測定手法を補完するものとして、重点目標どおりの成果を実際に挙げ得たかを検証する評価手法(例えば、学力向上の取組の一環として「主体的に課題を発見・分析する能力を高める」というコンピテンシーを培うことを目標に掲げた場合、その涵養状況の度合いを個々の児童・生徒に着目して可視的にその向上度合いを提示できるような測定手

法)の開発・実践に取り組むことが大切である、と史料する。

コロナ禍の収束には一定の期間を要することが予測される中、対面式授業や人々が集まっ
ての集合型行事の実施に制約を伴う状況の下、当面のこととして、ICTを基礎に据えたオンライ
ン教育の実施レベルの有為性を評価することが要請されることも考えられる。その場合、設備
や機器等の整備状況、ICTの使いこなしの状況にとどまらず、そこで「如何にして主体的に考
える力が育まれたか」を判断するための新たなアセスメント手法の開発・実践が不可欠である
と考える。

評価者	C
-----	---

「評価」とは、「目標」の達成に向けた改善のための情報を得て価値づける営みであるとい
うことができる。その意味で、「評価」は「目標」に大きく依存した営みになる。言い換えれ
ば「目標」で意識されていないことは「評価」の対象にならない。

今般の新型コロナウイルスの蔓延によるコロナ禍は、教育の根幹を揺さぶる未曾有の事態を
もたらした。新型コロナウイルスの蔓延は、1年前は予想できなかったから、コロナ禍への対
応は各学校園の「目標」には組み込まれておらず、従って「評価」の中心的な対象になってい
ない。したがって今回の評価報告書では、コロナ禍への対応には言及が部分的であってよいだ
ろう。しかし、今回の報告書を、今後の新型コロナウイルスの蔓延を前提として読ませていた
だと不安になることも多かった。以下に、共通して感じた3点を指摘しておきたい。

- ①コロナ禍に対応したカリキュラムマネジメント力を如何に担保するか。
- ②学校行事は少なからぬ場合「3密」状態になるが、行事を通じた教育を充実させてきた各
学校園が今後の行事のあり方をどのように変え、行事のニューノーマルをどのように構築
するか。
- ③ICTの導入がうまくいっている学校園ばかりでないように見受けられたが、授業方法のニ
ューノーマルを如何に構築するか。

これらは、保護者の関心が高いというだけでなく、「教育崩壊」を避けるために解決が必要
な新たな課題であるように思われる。来年度の評価報告書で各学校園の取組の報告を期待し
たい。

評価者	D
-----	---

学校法人関西大学が設置する関西大学第一高等学校・第一中学校、関西大学北陽高等学校・
中学校、関西大学高等部・中等部、関西大学初等部、関西大学幼稚園の学校評価報告書を拝見
して、いずれの学校及び園が適切な重点目標を設定し、その目標達成に向けて真摯に対応され
ていることを高く評価する。

関西大学の学是である「学の実化」の理念に基づき、それぞれの学校及び園の特色を反映し
た目標を掲げて教育に取り組むことによって、保護者からの信頼を高め、生徒・児童・園児そ
れぞれが学校及び園における生活を楽しみ、満足している様子が伺える。

今後も、関西大学の併設校として、それぞれの学校及び園が社会からの期待に十分応えられ

る教育を提供し、幼稚園から大学・大学院を擁する我が国だけでなく世界から高く評価される学校法人となるよう期待する。

Ⅲ 学校別 外部評価委員からの意見・提言

1 関西大学第一高等学校・第一中学校

評価者	A
-----	---

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で学校を取り巻く環境も VUCA (Volatility [不安定さ]、Uncertainty [不確実さ]、Complexity [複雑さ]、Ambiguity [曖昧さ] の略) と呼ばれる、先の予測のつかない状態となっている。こうした「VUCA な世界においては PDCA の前提はそもそも成り立たない」、「計画を立てたとしても、その立案にかかる時間やコストが大きすぎる」といわれる。また学校関係者評価委員会からの評価結果においても、PDCA サイクルに対して「現在評価の対象となっているのは、実施状況、つまりアウトプットのみである。加えて、各取組を行った効果に対する評価、つまりアウトカムも評価指標としてはどうだろうか。」との指摘がある。貴校は全ての取組計画・評価指標において達成もしくは超過達成となっており、そのこと自体は高く評価できる。アンケート結果の分析において、「中高共に 94% の生徒が充実した学校生活を送っていることがわかる結果となった」、「保護者の満足度も高く、この学校に入学させてよかったと感じている保護者が中高共に 90% を越えている」との高評価を得ているのもその成果といえよう。

けれどもよりよい学校をめざすためには、この PDCA サイクルによる自己評価を見直す必要もあろう。例えば成績不振生徒に対する補習について、中学では「各定期考査の結果を踏まえ、5教科を中心に4時間の補習を各学期考査前に実施する」との取組計画について、今後の改善策には「会議等により補習を開催できる日が少なく、考査日から随分離れた日に補習する教科があった」とあり、名目的には目標を達成していても、実質的效果において達成といえるかどうか疑問が残る。

また生徒・保護者が貴校に対する満足度として「関西大学の併設校ならではの勉強にも部活動にも打ち込める環境を高く評価している」と分析している一方で、教員アンケートにおいては学校間の教育連携について評価が下がっている点は問題であろう。貴校の教育こそ、大学入試において叫ばれている「高大接続改革」の先駆けといえるからである。

評価者	B
-----	---

学園生活への満足度は、中・高とも、生徒と保護者のいずれにおいても、アンケート調査に抛れば、従来通り高い比率を示しており、貴校の教育方針、教育活動その他の活動が強く支持されていることは明らかである。一方で、入学前に抱いた貴校へのイメージについて、中学生と高校生の間には明らかな乖離が見られるとのことであるが、彼らがそもそも貴校に対しどのような「イメージ」を抱いていたのか、教育目標や教育方針への理解を教員と共有していく上で

も、予め確認しておいた方が良いのかもしれない。

次に貴校が課題としている点に関連して、若干のコメントを加えたい。

中学校においてスマホ・トラブルの問題が指摘されているが、この問題に限らず、情報機器の活用の仕方や「いじめ」等の課題に直接向き合うに当たり、「道徳科」とのより密な連携が必要で、そのための組織的な教員研修を一層強化する必要がある。また社会規範の遵守が課題とされる高校生については、「強制」への忌避感情を含む「自律した個人」としての意識が高まる年代にあるという事実を肯定的に受け止めつつ、選挙権行使に代表される社会参画の責任主体となることへの自覚を促す「シティズン・シップ教育」の充実も積極的に検討することが重要と考える。

「成績不振者へのフォロー」については、その実施プロセスを通じて、初期に設定した諸条件は概ねクリアできたようであり、中・高生へのアンケート結果もそのことを裏付けている。実際にその効果がどのような形で表出されたのかの検証が今後の検討課題であろう。一方、「ICT機器の活用」については、アンケート調査の結果などから幾つかの課題も見えてきたようであるが、そうした機器利用に伴い「主体的で深い学び」をどう実現するのかについて、貴校自身、「教育効果」の中身についてのより具体的な展望をもつことが必要と思われる。

評価者	C
-----	---

今年度も、4つの重点目標（「①基礎学力の習得」、「②豊かな人間性の育成」、「③教員の指導力の一層の向上」、「④学校と家庭との連携による協力体制の確立」）のもとで2～4つの取組が計画されている。

重点目標①については4つの取組計画が全て「達成」されている。ただ、「イ. ICT機器の有効活用により、教育効果を高める」については、2019年度に中・高ともにiPadを導入したが、「iPadなどの電子機器は授業の内容を理解するのに役立っていると思いますか」の項目で、肯定的評価の率が、特に高校において相対的に低くなっており、今後の有効活用についてさらなる研修が必要になるところであるように見受けられた。

重点目標②についても4つの取組計画は、全て「達成」されている。特に「エ. 関西大学が実施する各種セミナーへの主体的な参加を奨励する」においては参加者が増加するなどの効果が見られており、主体性育成の取組が順調に推移しているようである。

重点目標③にある3つの取組計画も、全て「達成」されている。特に「ウ. 防災教育のさらなる充実を目指す」については、防災マニュアルの見直しを行っており、アンケートでも生徒・保護者から、防災時の行動指示（項目4）や災害時の安全確認（項目6）についての体制が整っていると肯定的回答が多く見られ、効果が上がっている。

ただし、「教員の指導力の一層の向上」が、変化の時代の中にあって絶えざる「研修」によって担保されることを考えたとき、アンケート項目25番にある「本校は、教員の資質向上、生徒の知的好奇心を喚起する授業構成のための校内外の研修体制が充実している」に対する教員の肯定率が50%程度しかないことは、長期的な取組の充実を考えたときに、脅威となる可能性があるだろう。

重点目標④についても2つの取組計画は、全て「達成」されている。学校アンケートを見ると、生徒の「学校生活」の満足度、本校に入学した保護者の満足度については、生徒、保護者、教員がとても高率で肯定的な評価をしており、学校教育の基盤は整っているといえ、この点は大きな強みと考えて良いであろう。

評価者	D
-----	---

重点目標4項目を設定し、本校の教育目標の実現をめざして教員、生徒及び保護者が一体となって真摯に取り組んでいると評価する。次に、個々の重点目標の評価指標と達成状況を確認しながら留意いただきたい点を述べる。

重点目標①「基礎学力の習得」については、「成績不振生徒に対するフォロー」、「ICT機器の有効活用」、「図書室の利用促進」、「各種検定の受験者数の増加」を掲げて取り組み、自己評価ではいずれも「達成」としているが、評価指標の適切性、達成状況の具体性に欠ける内容になっている点が見受けられる。例えば、「各学期に各種検定の告知をする」という評価指標や「前年度に比べ図書室の環境整備は進んでいる」という達成状況などが該当する。

重点目標②「豊かな人間性の育成」については、「マナー、モラルの向上」、「安心、安全な学校生活」、「人権意識の育成」、「関西大学が開催する各種セミナーへの主体的な参加」を掲げて取り組み、教員、保護者及び高校・中学の生徒のアンケート結果から肯定的な意見がいずれも80%前後となっておりそれぞれの活動の成果がでてしていると評価する。

重点目標③「教員の指導力の一層の向上」については、「特別な教科道德の授業力の向上」、「教科ごとや教科を横断した研修会の実施」、「防災教育のさらなる充実」を掲げて取り組み、ほぼ達成できているとの自己評価をしているが、研修に関する教員のアンケートでは、校内外の研修体制の充実に関する否定的な意見の割合が半数を占めており、効果的な改善策を実施する必要がある。

重点目標④「学校と家庭との連携による協力体制の確立」については、「学校と家庭との密な連絡」、「WEBページの充実」を掲げて取り組み、それぞれ目標を達成できている。特に、同報メールを用いた保護者との連絡については、高校、中学のそれぞれの保護者の90%以上が肯定的な意見をもっており、高く評価できる。

今年度のアンケート等の結果を参考に、次年度は、評価指標をしっかりと吟味すること（達成度の難易など）、さらに、成果については、より具体的に記載することが適切であると思料する。

2 関西大学北陽高等学校・北陽中学校

評価者	A
-----	---

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で学校を取り巻く環境もVUCA (Volatility [不安定さ]、Uncertainty [不確実さ]、Complexity [複雑さ]、Ambiguity [曖昧さ] の略) と呼ばれる、先の予測のつかない状態となっている。こうした「VUCAな世界においてはPDCAの前提は

そもそも成り立たない」、「計画を立てたとしても、その立案にかかる時間やコストが大きすぎる」といわれる。また校長の意見書においても、「『何を目標とするか』を問う必要がある教育において、評価指標の設定の妥当性を議論する必要がある」との指摘がある。貴校は評価指標として数値を掲げている取組計画が比較的多いが、目標値の設定が適切かどうか、あるいはPDCAサイクルによる自己評価自体を見直す必要があるだろう。

とりわけ取組計画によって数値目標が異なること、また貴校と別の併設校との間にある同じような取組計画における数値目標の差異などの妥当性は各校の特色、あるいは実情といったことで妥当かどうか疑問が残る。

アンケート結果の分析において「学園生活の満足度と教育方針の理解の項目では、保護者の評価の方が高く、特に満足度では、A評価の方が多くなっている。生徒の評価は保護者よりもやや低めではあるが、その推移には関西大学への内部進学の結果が影響しているように思われる」との指摘があるが、このような貴校の教育こそ、大学入試において叫ばれている「高大接続改革」の先駆けといえ、高い評価を受けるうえで重要な点といえよう。それだけに内部進学率が目標未達成であることはきわめて残念である。「北陽中学出身者の内部進学率も上昇は見られなかった。来年度からの中学校の指導目標を『先取りから定着へ』に、スローラーナーの底上げを図っていく」という改善方策は、貴校が関西大学の併設校としての正念場を迎えていることを意味しているといえよう。

評価者	B
-----	---

貴校の学習/教育や生徒指導の満足度は、アンケート調査結果によると従来どおり、中・高のいずれにおいても、生徒、保護者の双方で高い比率を示しており、有為な教育が展開され魅力ある学園生活の一頁が刻まれていることが確認できる。個別事項について見ると、英検合格率に係る当初目標が概ね期待をほぼ上回る結果をもたらしたことは、知育偏重という観点からではなく、グローバル時代に対応できる人材育成を目指した成果として十分評価できよう。また高校において、スポーツコースの特性とそこに所属する生徒の進路希望に配慮しながら、その進路選択の幅を広げる取組がなされていることも、貴校の教育上の特徴を如実に体現したものと理解できる。このほか、海洋環境保全をテーマとした教育上の営為も深化の度を増しているように見受けられる。

以上のような肯定評価を前提としつつ、貴校が当報告書で課題として指摘した事項に関連して若干のコメントを付しておきたい。

1点目として、「スローラーナーへの対応」の状況について、アンケートにおける意識調査結果を基に、その成果の成否を判断しようとする節が見られる一方、現実問題として学力の分極化が進んでいるとの認識もあるようである。今後は、上記対応の教育効果の成否についての一層の検証が不可欠と考える。2点目は、「基礎学力と多様な学び」の成就を測定する指標の一つに、「国公立大学」への合格者数に係る数値目標を設定していることについてである。このことに関連して、生徒や保護者に対しては、そもそも設置形態の異なる大学への進学実績がそうした成就の指標となり得ることへの説得力ある説明が必要である。また「達成状況」とし

て列記されている「大学」が、例えば、関西大学との比較において（仮に）入学偏差値上の優位性が認められるとすれば、そうしたことをデータを用いて挙証することも、同指標の意義を確固たるものとする上で不可欠である。しかし何よりも、「多様な学び」の成就を強調する方途として、専門分野の異なる学部・学科への進学分布の存在を示し（もちろん大学名を示すことにも有為性はあるであろう）、多様な分野・領域への進学実績を強調することで、生徒自らのキャリア形成への確信を高めることこそが大切であると思われる。

最後に、関大の併設校として、同学との高大連携が、貴校の教育上の特色を發揮させていく上での大切な仕組みであり、その趣旨を内包する基本方針を今後とも堅持されることを切に望みたい。

評価者	C
-----	---

昨年度同様、4つの重点目標（①基礎的・基本的な「確かな学力」を修得し、進路実現を果たす、②多様な学びを身に付けた生徒の育成、③「コミュニケーションの能力を有し、自ら考え判断する力」を養う教育、④大学とともに取り組む「次世代の人材育成」）が設定され、各々2つずつの取組によって実現していく計画になっている。

重点目標①のスローラーナーへの対応については補習授業や個別指導の充実が図られている。教員アンケートでは、組織として「学力不足生徒へのフォローのために補習授業や個人指導を行っている」が64%、個人として「学力不足生徒へのフォローのために補習授業や個人指導を精力的に行っている」が50%で、十分な対応が出来ているとは言い切れないとの真摯な考えがみられる。多忙化の中でどのようにその体制を充実させるか、難問であるが組織として取組を深化させていただきたい。

重点目標②のICT活用の教育、「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業改革については、アウトプットである研究授業の回数に加え、アウトカムとしての中・高生の授業評価アンケートでも肯定的な結果が得られるという達成状況であり、素晴らしい。

重点目標③は「外部機構のプログラム」に採択され課題解決学習の充実が図られるとともに、英検合格者数で、昨年度の課題を克服し、ほぼ目標が達成されている。現代的な教育課題にしっかりと対応できていると言えよう。

重点目標④では、大学との連携「幅広い学び」の体験が中学から体系的に提供されており、保護者、生徒アンケートで目標値（80%）を上回る肯定的回答率を得ている。

全体としてみると、重点目標②、③、④は、ほぼ達成という状態である。単純には、その成果を踏まえつつ、①の、特にスローラーナー対応に力を傾けるという戦略も可能かも知れない。例えば②のICT教育のノウハウをスローラーナーの補習に活用することや、③、④で実施しているような、教科とは異なる学習機会を提供する中で、スローラーナーの学習への動機を高めることなども考えられる。各重点目標に基づいた教育を個別に計画・実践するだけでなく、横断的に計画・実践して、効果を紡いでいく戦略があり得ると思われた。

評価者	D
-----	---

重点目標4項目と「学校評価重要8項目」を設定し、本校の教育目標の実現を目指して教員、生徒及び保護者が一体となって真摯に取り組んでいると評価できる。次に、個々の重点目標の評価指標と達成状況を確認しながら留意いただきたい点を述べる。

重点目標①「基礎的・基本的な『確かな学力』を修得し、進路実現を果たす」については、「スローラーナーの学力向上」、「関西大学ならびに国公立大学への進学」を掲げて取り組んだが、目標をクリアできていない。特にスローラーナーへの対応に関するアンケート結果では、教員、高校・中学の保護者いずれも肯定的な評価割合が低くなっており、原因を究明し、適切な対策を講じる必要がある。

重点目標②「多様な学びを身に付けた生徒の育成」については、「ICT教育の推進」、「質の高い学びの実現」を掲げて取り組み、いずれも評価指標をクリアしているものの、ICT教育を推進したことによりどのような教育的な成果をあげているのか、また、教員や生徒がICT教育の現状に満足しているのか等についての評価が見えない点が残念である。

重点目標③『『コミュニケーションの能力を有し、自ら考え判断する力』を養う教育』については、「問題解決学習、課題提案学習に取り組む」、「英語による実践的コミュニケーション能力の育成」を掲げて取り組み、英検の合格率では中学・高校ともに目標を達成できていることは評価できる。引き続き、より高い目標を掲げて英語教育の充実に取り組んでいただきたい。

重点目標④「大学とともに取り組む『次世代の人材育成』」については、「大学との連携による、大学での幅広い学びの体験」、「スポーツコースにおける大学との連携」を掲げて取り組み、いずれも目標を達成できている。中学、高校の生徒にとって、大学との連携授業等に参加することによって、学ぶことの楽しみや喜びを体験できることは貴重な経験であり、生徒や保護者のアンケートでは80%以上の肯定的な意見となっていることを評価できる。

さらに、本校では、「学校評価重要8項目」の推移を5年間にわたってわかりやすくグラフ化しており、その結果、肯定的な意見が低い項目が簡単に抽出できる。これらのデータを最大限に生かして次年度以降の対策につなげていただきたい。

3 関西大学高等部・中等部

評価者	A
-----	---

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で学校を取り巻く環境も VUCA (Volatility [不安定さ]、Uncertainty [不確実さ]、Complexity [複雑さ]、Ambiguity [曖昧さ] の略) と呼ばれる、先の予測のつかない状態となっている。こうした「VUCA な世界においては PDCA の前提はそもそも成り立たない」、「計画を立てたととしても、その立案にかかる時間やコストが大きすぎる」といわれる。貴校はほとんどの取組計画・評価指標において達成もしくは超過達成となっており、そのこと自体は高く評価できる。しかし「重点目標③：教職員のさらなる資質向上及び業務の相互協力の推進」における取組計画において未達成があり、こうした分野における目標値の設定が適切かどうか、あるいは PDCA サイクルによる自己評価自体を見直す必要がある

う。

また取組計画によって数値目標が異なること、また貴校と別の併設校との間にある同じような取組計画における数値目標の差異などの妥当性は各校の特色、あるいは実情といったことで妥当かどうか疑問が残る。

校長の意見書にあるように、「少子化の中で本校の教育に関心を寄せる知的好奇心の高い生徒をいかに多く集めるか、そして関西大学に優秀な生徒を送り出せるかが大きな課題である」というのは関西大学の併設校としてのありようを端的に示しているといえよう。貴校のこのような教育こそ、大学入試において叫ばれている「高大接続改革」の先駆けといえる。

また学校関係者評価委員会からの評価結果にあるとおり、貴校には初等部との連携、すなわち初中高連携も併設校の中核として期待されている。「初等部から中等部への内部進学者が60名中、例年50名前後ということであるが、併設校として上の学校に進学してもらうことはひとつの使命であると考え」、「中等部に進学することのメリットや魅力を初等部生に伝えることが必要ではないか」との指摘は関西大学の併設校の中でも貴校独特のものといえる。

評価者	B
-----	---

アンケート調査の結果に拠れば、中・高とも、生徒、保護者共々、「入学させて良かった」ことを含め、貴校の教育指導や生活指導及び教育上の諸条件の整備状況に満足していることが伺える。また個別に見ても、プロジェクト推進教育等を通じた課題探求型授業にFW（フィールドワーク）の手法を組み込むなど、斬新な教育展開が見られるほか、国際理解教育の充実策についても、貴学ならではの特色が垣間見られる。短期的には、コロナ渦の影響で、この分野での実地研修に停滞が見られることが予想されるが、オンライン活用を含む創意工夫を以て、その歩をさらに進めることが期待される。そして報告書を見る限り、授業力向上への取組は、適切になされているように見受けられる一方で、教員アンケートの結果では、これに対する評価ははかばかしくない。キャリア形成支援教育への教員の評価が十分でないことと相俟って、貴校のマネジメント力向上の一環として、教員の組織的・効果的な能力開発実践を展望し、生徒の将来を見据えた学習/教育指導の一層の系統立った改善が必要と考える。

また貴校自身が指摘する「スローラーナー」問題の解消策の検討に当たっては、これに係る生徒の意識調査の結果を参照することに加え、その解消策の実施に伴う教育効果の検証に力点を置いて自己評価活動を行うことが肝要と考える。このほか、朝礼、終礼の廃止に伴い、正課としての「特別活動」の重要な要素である学級活動やホームルーム活動の時間にしわ寄せが及ぶことのないよう十分な注意をお願いしたい。

なお、学校評価報告書7頁「イ 教員研修の充実を図る」の「達成状況」2項目の記述は、「生徒の人権意識の向上」に関わる指摘との理解・印象を与えるので、「教員研修充実」の視点から誤解のない記述にあらためられたい。

評価者	C
-----	---

3つの重点目標（①確かな学力の定着と向上、進路希望の実現、②個性を伸ばす教育の実践

とルールの遵守、③教職員のさらなる資質向上及び業務の相互協力の推進)のもとで各々3～4つの取組が計画されている。

重点目標①では、「併設校としての使命である関西大学への進学数を増やす」の取組計画が目標値を達成した。特に内部進学者の合格率が100%を達成したとの報告は、高大接続カリキュラムの重要性を鑑みたときに、特筆に値する。今後も大学入学後の内部進学者の育ちを追跡することなどを通して、高大接続のカリキュラムのあり方を極めていていただきたい。なお、教員アンケートでは初等部と中等部の連携に関する評価が必ずしも高くないようであるが、このあたりを重点的に改善できれば、初等部～大学までの学習や育ちを連携させ得るのではないかと。

重点目標②では、「ICT機器を活用した先進的教育活動を取り入れる」の取組計画の目標値を大幅に上回った。これからのwithコロナ時代には、教育の方法が大きく見直されると考えられるが、その際にICT機器はこれまで以上に重要なツールになると思われる。この取組の成功を基盤にしてwithコロナ時代の新しい教育方法学を提案していただきたい。

重点目標③では、「業務のマニュアル化、改善を図る」の取組目標の目標値が達成できていない。働き方改革はどの学校においても、チャレンジングな課題であるが、学校の最も大切な資本である教職員の健康は、あらゆる学校活動の前提となる。教員アンケートでも、「職員会議や学年会議、教科会議などが効率よく機能的に運営されている」の項目は、他の項目と比べて低めの評価となっている。引き続き、業務のあり方を見直す眼差しを持ち続けてほしい。

全体的として、アンケートを見ると、生徒は学校生活に満足しており、保護者の大部分も「入学させて良かった」と考えており、基本的には、生徒や保護者のニーズに応えることができていると考えられる。なかでも高1の保護者は、「入学させて良かった」と考える割合が他の学年より高く、「学校の様子がわかり、指導の意図が伝わっていますか」や「生徒が主体的で対話的な深い学びを行い、思考力を高めるための授業作りを行っていると思われませんか」なども他の学年と比べて幾分高くなっているように見受けられる。このようにより効果を上げていると考えられる学年を取り上げて、その理由を考察し、全体でその取組に学ぶようなことも、自己評価の内容となってよいと思われた。

評価者	D
-----	---

重点目標3項目を設定し、本校の教育目標の実現をめざして教員、生徒及び保護者が一体となって真摯に取り組んでいると評価できる。次に、個々の重点目標の評価指標と達成状況を確認しながら留意いただきたい点を述べる。

重点目標①「確かな学力の定着と向上、進路希望の実現」については、中等部では生徒の学力向上、高等部では大学進学へのモチベーション向上が、過去3年間で年々肯定的な意見が増加し、今年度が最も高い率になっている。さらに、関西大学への内部進学希望者が110名で、内部推薦の合格率が100%という素晴らしい結果となっている。

重点目標②「個性を伸ばす教育の実践とルールの遵守」については、「探究活動の深化、充実」、「ICT機器を活用した先進的教育活動の採用」、「国際理解教育の充実」、「基本的生活習慣

の確立」を掲げて取り組み、いずれの評価指標も目標値をクリアしており、特に ICT 機器を活用した取組が大きな成果をあげていることが伺える。

重点目標③「教職員のさらなる資質向上及び業務の相互協力の推進」については、「授業力の向上」、「教員研修の充実」、「業務のマニュアル化、改善」、「ミドルリーダーの育成と裁量拡大の推進及び教員間の協力体制の構築」を掲げて取り組んだが、業務の改善や教員間の協力体制の構築については未達成という自己評価になっている。その要因を教員へのアンケート結果から推察すると、教員会議等の運営方法や教員間の相互協力という意識の低さがあるようにみえる。ぜひ、次年度に向けてしっかりと改善策を立てていただきたい。

本校は開校 10 年を迎えた。この間、高等部がスーパーグローバルハイスクールに採択されるなど、関西大学の併設校として期待された役割を十分果たしている。今後も、教員、生徒及び保護者が協力してさらなる飛躍を目指していただきたいと思料する。

4 関西大学初等部

評価者	A
-----	---

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で学校を取り巻く環境も VUCA (Volatility [不安定さ]、Uncertainty [不確実さ]、Complexity [複雑さ]、Ambiguity [曖昧さ] の略) と呼ばれる、先の予測のつかない状態となっている。こうした「VUCA な世界においては PDCA の前提はそもそも成り立たない」、「計画を立てたととしても、その立案にかかる時間やコストが大きすぎる」といわれる。貴校はほとんどの取組計画・評価指標において達成となっており、そのこと自体は高く評価できる。しかし「中等部・保護者・大学との連携の充実」に関する取組計画が未達成であるのは、会議回数等の目標指標の設定が適切かどうか、あるいは PDCA サイクルによる自己評価自体を見直す必要があるだろう。取組状況に記載されているように、「管理職会議の実施を機械的に月 1 回とするのではなく、『必要に応じて実施』することに変更した」というような臨機応変な対応は評価できる。

校長の意見書にあるように、「本年度、『関西大学に子どもを入学させて良かった』と感じている保護者が 97%、『関西大学初等部に入学して良かった』と感じている子どもが 100%という非常に高い割合になっていることは、学校として大変嬉しい結果である」というのは貴校の特徴である。それだけに「中等部・保護者・大学との連携の充実」に関する取組計画が未達成であるのは残念である。

今日の日本の教育改革において目玉となっている①小学生新学習指導要領(プログラミング学習)、②英語教育、③大学入試は、いずれも貴校のような大学併設の小学校における取組が先駆けとなっているものであり、学校関係者評価委員会からの評価結果にもあるように、「初等部卒業生には、中等部・高等部に進学してもリーダーシップを発揮して、積極的に発言して欲しい」との指摘は、まさにこの教育改革において求められている人物像を端的に示しているといえる。そのためにも中高等部との連携・接続の促進に向けた取組に期待したい。

評価者	B
-----	---

貴校初等部（以下、「初等部」と略記）にあつては、アンケート調査の結果を見る限り、教育の内容、学習/教育環境を含む様々な活動や諸条件に対する満足度が、児童、保護者のいずれにおいても高く、学校運営が概ね順調に行われていることが見て取れる。個別事項についても、学力向上への取組に加え、図書館活動、国際理解教育、安心・安全な学校生活の構築の各局面において特色ある取組が実施されている。とりわけ、国際理解教育の取組では、「テレビ会議」の手法が導入されるなど、昨今のコロナ渦の中でも、間断なく、国境を越えた教育交流を進めるシステム整備がなされていることは特筆に値する。加えて、少子化時代にあつて、創意工夫をこらしながら様々な方法で、募集・出願の機会を設定するとともに、そのための広報活動を充実するなど、将来性豊かな多様な資質・能力を備えた子供たちを効果的、効率的にリクルートする素地も醸成されつつある。

人権教育やマナー指導等についても、「初等部」の取組は、概ね所期の目的を達成し得ているものとする。報告書には記載はないが、情報モラルといじめ問題の関係等に係る扱いについても「道徳科」との連携の下で、有為な指導が展開されているのではないかと、思慮する。一方で、道徳教育の原点に立ち返って、マナーやモラルの啓発・指導は「道徳科」の外縁にある「学校全体」で取り組むべき道徳的営みであるという認識を、学校を軸に家庭・地域社会が共有できれば、そうした取組の効果は、「児童」の枠組みを超えてさらなる広がりを見せることは必定である。

なお、初中連携の確立の前には大きな壁が立ちはだかっているようにも見受けられる。「初等部」で学ぶ多くの児童は、横のつながりを大切にし互いに結んだ友情の絆を中・高にまで持続させることを希求する一方で、年齢的にまだ若い保護者は、自らの発展可能性を自身の子供の「将来」に重ね合わせる中で、他の進路選択の道に子供をいざなおうとする気持ちを伸張させていくことも理解できなくはない。とは言え、関西大学の建学の理念に基づく教育ミッションの実践が併設校ならではの強みであるとの自覚を基礎に据え、「初等部」から大学までの一貫した教育の効果を、保護者にしっかりと伝えていくための地道な努力が今後とも、関係者には求められていくであろう。

評価者	C
-----	---

3つの重点目標（①本校教育の柱である思考力育成の取組の更なる充実をはかること、②良好な校風醸成の基盤となる生活規範、倫理観、人権意識の向上等について全教育活動を通じて推進すること、③管理面・指導面について継続的に改善を図るとともに、中高等部・大学及び保護者との連携を意識した学校運営体制を整えること）のもとで複数の取組が計画されている。

一般に教員の仕事は、他の業種と比べて1人で行うことが多く「個業」と言われることもあるくらいである。しかし本校の評価報告書を見ると、そうした「個業」といわれる従来の形から脱却し、コミュニケーションを密に協働することで、質の高い教育を提供している姿が感じられた。

例えば、重点目標①では、全専任教員が研究授業を実施したり、助言者を招聘して教育実践の充実を図るなどの日常的な取組に加え、ADS の認定を受けて新しい取組を始めるなどのことが精力的に進められている。これらはみな良好な協働体制によってはじめて可能なことであろう。

重点目標②では、ともすると担任のみに任されがちになる小学校教育を、「子どもを語る会」や管理職を含む「いじめ・不登校対策委員会」の設置などを通して、複数の教員の手で一人ひとりの子ども達をみていく体制づくりがなされている。引き続き、教員間のコミュニケーションを密にして、昨今の子どもを巡る現代的な課題に学校全体で協働的に対応していただきたい。

重点目標③では、教育後援会との連携で、安心・安全な学校生活を構築しようという実践が見られる。ここでも、保護者との密なコミュニケーションが基本に据えられている。また、例年課題となってきた「中等部・保護者・大学との連携の充実」においても、「初等部・中等部・高等部シニアアドバイザー」の役職を新設し、連携のコミュニケーションを創出する新しい体制がつくられたということである。教員アンケートからは、まだ課題が解決されているという認識は十分に多くないようであるが、「中等部接続に向けたカリキュラムの作成」(No. 9)の項目が昨年度に比べて20ポイント増加しているなど、徐々に改善に向かっていることが伺えた。

今後もコミュニケーションの活性化を通して、活力ある協働的学校運営体制を維持・発展させていただければ、と期待したい。特にwith コロナ時代を、コミュニケーションの力で本校がどのように乗り越えていくか注目したい。

評価者	D
-----	---

重点目標3項目を設定し、本校の教育目標の実現をめざして教員、児童及び保護者が一体となって真摯に取り組んでいると評価できる。次に、個々の重点目標の評価指標と達成状況を確認しながら留意いただきたい点を述べる。

重点目標①「本校教育の柱である思考力育成の取組のさらなる充実をはかる」については、「安定した学級経営と学力向上」、「図書館教育の充実」、「国際理解教育の推進」に取り組み、いずれも目標を達成できている。特に国際理解教育に関するプログラムは非常に充実しており、国際人を育成するための基礎を形成するものとして期待している。

重点目標②「良好な校風醸成の基礎となる生活規範、倫理観、人権意識の向上等について全教育活動を通じて推進する」については、「生徒指導・人権教育の充実」、「よりよい学校生活を築く態度を育成する特別活動の推進」に取り組み、いずれの目標も達成できている。特に、本校に入学させてよかった、子供が学校生活を楽しいと言っているという保護者がいずれも97%という高い割合になっていることは本校の教育が信頼、評価されている結果であるといえる。

重点目標③「管理面・指導面について継続的に改善を図るとともに、中高等部・大学及び保護者との連携を意識した学校運営体制を整える」については、「安心・安全の学校生活を構築するための安全管理・指導」、「安心・安全の学校生活を構築するための給食・アレルギー対策

の実施」、「より多くの出願をめざす入学試験の実施」、「中等部・保護者・大学との連携の充実」に取り組み、いずれも目標を達成と自己評価している。しかしながら、教員に対するアンケートをみると、「登下校の安全管理」、「各児童の登下校状況のチェック」及び「警報発令時の登下校指示」の項目では否定的な意見があるため、さらなる改善を行い、万全の体制を実現していただきたい。

本校がめざす子ども像である「考える子」、「感性豊かな子」、「挑戦する子」は、関西大学がめざす人材育成の基礎となるものであり、そういう意味では本校が果たす役割は非常に重要である。今後も、関西大学の中核となる人材を育成する意識をもって教育にあたっていただきたい。

5 関西大学幼稚園

評価者	A
-----	---

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で学校を取り巻く環境も VUCA (Volatility [不安定さ]、Uncertainty [不確実さ]、Complexity [複雑さ]、Ambiguity [曖昧さ] の略) と呼ばれる、先の予測のつかない状態となっている。こうした「VUCA な世界においては PDCA の前提はそもそも成り立たない」、「計画を立てたととしても、その立案にかかる時間やコストが大きすぎる」といわれる。貴園においてはこのような PDCA サイクルにこだわらない、「クラス懇談会」に焦点をあてた点検・評価に取り組んでおり、教育内容、施設・設備、保護者への働きかけ、小学校(初等部)との連携と具体的かつ詳細であり高く評価できる。

貴園では「基本的生活習慣の確立はもとより、園生活を通して非認知能力といわれる力(意欲や集中力、自制心や忍耐力、他者と関わる力、協働性、思いやり、自尊心、自信、想像力や創造力)を幼児期に育てることが重要であると考えている」、「小学校教育の先取りはしていない」とのことであるが、関西大学の併設であることの圧倒的なメリット、他の幼稚園との差別化をどのように示すことができるのか難しいのではないかと。「関西大学初等部には、内部選考を経て最大6名が進学できる」とのことであるが、関西大学への最初の入り口としての役割を担うことができれば、その後の一貫教育のさらなる発展につながる可能性もあると思われる。内部進学だからこそ小学校教育の先取りをするということではない学びも展開できよう。

貴法人は、学園全体として、13の学部と13の大学院研究科、2つの専門職大学院、高等学校3校、中学校3校、さらには小学校と幼稚園を擁する大規模学校法人であり、各校が、それぞれの特色を生かしながら緊密な連携を図り、「オール関大」としての強みを発揮することが望まれている。幼稚園もその一翼を担う存在感を示すことが最初に少子化の波に直面する幼稚園に期待されるのではないだろうか。

評価者	B
-----	---

貴園が実施したアンケート調査結果を見る限り、園と保護者の密接な連携の下、教育効果がより高められていることが見て取れる。また、保護者を対象とした「クラス懇談会」での意見

を集約・分析することによって、教育目的・内容の有効性を検証しようとする試みは、アンケート調査結果に基づく数値に一喜一憂しながら個々の活動の成否を推察しようとする手法とはやや趣を異にするもので、今後の貴園の教育活動の有為性を高めるヒントを提示するものであるとともに、その成果を貴園、保護者とその子どもたちが共有できるという意味において十分評価に価する。

さて、学校評価報告書を見る限り、貴園が展開する様々な教育上の営為は、子どもの将来に夢を託す保護者の気持ちに大きく寄り添ったものとなっており、あらゆる側面で細やかな配慮がなされている。また、自然や四季折々の行事に接する中で、命の大切や自然への畏敬の念を育むとともに、知らず知らずのうちに郷土の伝統や文化に触れる中で、社会への帰属意識を自立的に培っていくことも期待できる。それは、知識偏重に陥ることなく、自ら課題を見つけその「解」を探求するという学習意欲の醸成にもつながっていく。関大併設の園としての強みを生かして行われている外国人留学生との交流についても、最近のトレンドとして幼児期からの英語教育を標榜する幼児教育機関が増えていく中で、「多様性」の尊重と外国の文化・伝統への理解の芽を育もうとする貴園の姿勢は大いに評価したい。

貴園では、既に、「クラス懇談」や個人懇談さらには「親子遠足」の機会を強化するとともに、家庭向けの情報提供活動を充実させるなど、園と家庭の効果的な連携関係が確立している。「集団の規格」からはみ出た子どもの「問題行動」を「家庭のしつけ」の悪さのせいにしてしまったり、「家庭」そのものが何らかの理由で地域社会から疎外されることで「子ども」の孤立感が深まる、ということが、一部マスコミ等により昨今の教育問題として喧伝されている。貴園としては、個々の子どもの個性を大切に、子どもや保護者に寄り添いながら「非認知能力」を育む教育方針を堅持する中で、そうした心温まる家庭・保護者との連携関係のさらなる進展を望みたい。

評価者	C
-----	---

今年度の報告書では、幼稚園と保護者（家庭）との連携の重要性に鑑み、「クラス懇談会」に焦点を当て、幼稚園の教育内容の意図するところを保護者が理解し、子育てに役立っているかを、昨年度に続いて綿密に評価している。その中で、重点的取組が、「教育内容」、「施設・設備」、「保護者への働きかけ」、「小学校（初等部）との連携」の側面から実践され、評価されている。

「教育内容」では、年少組、年中組、年長組の各組において、年間3回のクラス懇談会で実施される保育実践に保護者にも実際に参加してもらい、保護者が読み聞かせの様子に接したり、季節の移り変わりを感じる心や、安全への配慮など積み重ねて指導している内容を理解したり、子ども達の発達の見通しを共有する機会を提供することを通して、家庭での取組と連携させる機会を提供している。幼児期において、幼稚園と家庭の教育がベクトルを合わせることは、子ども達の成長にも大いに効果があると考えられる。また、毎回行われているアンケートからは、ほぼ全員の保護者が「理解」を示しており、保護者の親としての成長にも欠かせない取組になっていると考えられる。これからも継続していただきたい。

「施設・設備」に関しては、主として安全・安心の観点と、園児が四季の移り変わりを感じられる「自然環境」の観点から、点検がなされている。環境を通しての教育の基本が貫かれていると考えられる。

「保護者への働きかけ」に関しては、「クラス懇談会」の他、「お話し会」、「園長懇談」、「太陽と大地の会」、「個人懇談」、「連絡帳」など、保護者が園長や教員と直接コミュニケーションをする機会が多様に整備されるとともに、「園だより」、「学年だより」、「通園だより」、「食育だより」など間接的な方法でも情報共有が図られている。さらには「後援会、講習会」や「保育参観」の実施など、実に多様なチャンネルをとおして、保護者をつながりをつくることが重視されており、幼稚園と保護者（家庭）との連携の基礎が築かれていることが分かる。

「小学校（初等部）との連携」では、園生活を通じて非認知能力を育てるということが意識され、小学校教育の先取りではなく、幼児期の教育に最も必要だと考えられる実践が重視されている。

全般的に、今回の報告書からも本園の取組の卓越性が目立った。

ただし、保護者用、教員用アンケートの回答がほぼ全部「A」のみであることに違和感をおぼえた。より回答が散らばる項目を用い、ネガティブな情報も集めながら改善をめざすのが評価の本来の姿ではないかと思えるのだが如何だろうか。

評価者

D

今年度の自己点検・評価は、昨年度に続いて「本園の教育内容やその意図が保護者に十分伝わり、子育てに役立つものになっているか」について、保護者と直接関わる「クラス懇談会」に焦点を当てて実施されている。クラス懇談会では、それぞれの組で実施した「誕生日のお祝い」、「プール遊び」、「親子遠足」、「集団遊び」、「冬の集い」、「お餅つき」、「ひな祭り」など、さまざまな行事等を行い、その場での園児の様子を紹介するとともに、本園が大切にしている教育方針などを伝え、保護者にしっかりとその内容が理解されている。保護者アンケートでも、ほとんどの質問項目について、本園の様々な取組のねらいを理解できると100%の割合で肯定的に評価されている。さらに、いくつかの行事については、保護者にも実際に体験してもらうことでその行事等を行うことのねらいなどの理解が一層深まっていると評価できる。

本園の強みは四季折々の自然の変化や営みを身近に体験することができる恵まれた環境とそのような環境をしっかりと教育に生かしている教員のたゆまぬ努力や創意工夫力であると思う。本園の教育内容に対する保護者からの信頼が強まり、園児に対して理想的な教育が行われていると高く評価できる。

また、教員へのアンケートでは、全ての項目について肯定的な回答が100%となっており、教員のみなさんの強い責任感と教育に対する自信の表れというものを感じる。このように教員のみなさんの教育に対する熱意が本園に対する信頼と評価をますます高めることになると思う。

IV 外部評価を受けての学校の所見・改善策等

1 関西大学第一高等学校・第一中学校【学校長名 蔭地 陽介】

2019 年度学校評価に対し、4名の外部評価委員から貴重なご提言を頂戴しましたことに感謝申し上げます。現状に満足することなく、外部評価委員の皆様から頂戴しました提言を真摯に受け止め、以下に課題に対する改善策や取組について述べたいと思います。

生徒・保護者が本校に対する満足度として、「関西大学の併設校ならではの勉強にも部活動にも打ち込める環境を高く評価している」と分析していただいている一方で、教員アンケートにおいては、学校間の教育連携について評価が下がっているというご指摘の点は問題であると認識しています。

「より良い授業を追求する」を重点目標の1つに掲げ、全教員がこの重点目標を達成すべく日々の授業を展開していることは明らかです。ただそれに関連しての組織的且つ計画的に「研修」が組み立てられていないことは現状として受け止めています。

さらに ICT 機器の活用については、教科の特殊性も一因でしょうが、全教科を通じて利用頻度が高いとは言えないと思います。教員一人ひとりが機器の特性を理解し、教員間の相互支援もうまく取り入れ、操作方法を習得するところから取り組む必要があるところです。iPad などの電子機器の利用を取り入れ、新学習指導要領に記載されている「主体的、対話的で深い学び」をどのように実践するかを再認識し、教員間で情報共有しながら指導力の一層の向上に努めなければならないと考えています。そのことに伴う「教育効果」の中身についても議論を深めたいと思います。具体例の一つとして対面授業を基本とする中で、場面ごとに図書室の利用やグループワーク学習、また、ICT 機器を利用した資料検索や立体的な空間認識の習得等、授業展開に応じて適材適所にアイテムを使い分けする工夫が大切になってくると考えています。「学びの変化」をいち早く感じ取り、実践できるように努力していく所存です。

また、重点目標②の「豊かな人間性の育成」に関して、生徒・保護者・教員いずれの立場からも肯定的な意見を頂戴できたと外部評価委員の方からも評価を頂戴しましたが、生徒たちが学校生活を送る上で、また今後、社会に出て生活を営む上で人間性を身につけることが大事であることは言うまでもありません。生徒に対して機会があるたびにコミュニケーション能力や他人との協調性の大切さを理解させるよう、引き続き教員全員で努めます。さらに、外部評価委員の方にご提言をいただいた、特に高校生に対して、選挙権行使に代表される社会参画の責任主体となることへ自覚を促す「シティズン・シップ教育」をどのように施すのかについて、教員間で話し合う場を設けたいと思います。

最後に、重点目標④の「学校と家庭との連携による協力体制の確立」に関して、外部評価委員の方からは概ね高い評価を頂戴していますが、同報メールに頼り過ぎている感があります。「web ページの充実」を目標に掲げているので、今後活用方法を探りたいと考えています。保護者に対してお知らせをする情報に緊急性がある場合は同報メール、そうでない情報の場合は web ページを活用する等の線引きが必要ではないかと考えています。在校生の保護者や受験生にも興味を持って見ていただけるような web ページになるよう関係部署と検討をしていきま

す。

2 関西大学北陽高等学校・北陽中学校【学校長名 田中 敦夫】

外部評価委員会においては、報告書をお読みいただき、多くの意見と提言に感謝申し上げます。様々な意見と提言を受け止め、改善策を講じ、さらに魅力ある学校にしていきたい。

2019年度の重点目標は、①基礎的・基本的な「確かな学力」を修得し、進路実現を果たす、②「多様な学び」を身に付けた生徒の育成、③「コミュニケーションの能力を有し、自ら考え判断する力」を養う教育、④大学とともに取り組む「次世代の人材育成」とした。

重点目標は、3年間、原則として同一とし、2018年度に新たに目標を設定して、2年目となる。委員からの指摘があるように、今後、評価指標については、評価の妥当性や目標値の適切性を検討する必要がある。一方で、今年度は、コロナ渦の中、臨時休校が長引き、予定されていた行事などが相次いで中止となったため、当初の評価指標を見直すことも考えなければならない。

重点目標①において、スローラーナーについては、特に学力差が大きい中学校において「先取りから定着へ」を目標にシラバスを改訂した。その中で、教科指導だけでなく、教科横断的なプログラムを通して、学習への関心や意欲を高めていきたい。また、国公立大学への合格者数は、入学試験で多科目の受験が求められることから、基礎的・基本的な「確かな学力」を修得しているかの評価指標としている。加えて、関西大学にはない学部・学科への進学を含んだ、より高いレベルでの進路実現を果たしているかの評価指標としている。目標は達成していないが、保護者には、国公立大学を目指すための具体的な指導体制を示していきたい。

重点目標②において、「主体的・対話的で深い学び」に関する授業評価アンケートでは肯定率が高い。今後も、ICT教育を推進し、その成果を検証しながら、社会が求めている学力の向上に努めていきたい。さらに、「多様な学び」の成就については、多様な分野・領域への進学実績をパンフレットに記載することとしたい。

重点目標③において、英検取得率では目標を達成することができ、さらなる英語教育の充実に努めていきたい。国際理解教育については、教員の組織としての自己評価結果では低い評価である。社会のグローバル化が急速に進む中、国際理解教育の推進は、必要不可欠であり、今後、国際的素養を身に付けた人材育成のための取組を進めていく。具体的には、分掌として新たに国際教育部を立ち上げ、海外研修や留学生との交流、体験的学習や課題学習など特色あるプログラムの検討に入っている。

重点目標④において、大学とともに取り組む「次世代の人材育成」については、関西大学の併設校であることから、重点的に取り組んでおり、生徒、保護者からも高い評価を受けている。大学での幅広い学びを体感するプログラムだけでなく、大学と連携しながら、社会の中で自分の役割を果たし、自分らしい生き方を実現していくためのキャリア教育を推進していきたい。

以上、各委員のご指摘を踏まえ、関西大学の併設校としてふさわしい学力を培い、一人でも多くの生徒を関西大学へ送り出したい。さらに、知徳体の調和のとれた人材を育成し、社会貢献、国際貢献ができる人材を社会に送り出す学校を目指していく。

3 関西大学高等部・中等部【学校長名 井尻 誠】

コロナ禍による臨時休校でのスタートとなった2020年度、初等部・中等部・高等部は全校一斉に4月13日からインターネットを利用した遠隔授業を開始した。中等部・高等部では、3月の休校期間にもインターネットによる生徒への課題提示・提出・教員による評価を実施しており、これらの取組により休校中であっても生徒は学びを止めることなく、各教科等のカリキュラムをほぼ当初の予定通り進めることができた。また、6月以降は「新しい生活様式」のもとで感染拡大のリスクを可能な限り減らして学校運営を進めてきた。これら取組の詳細については2020年度の学校評価報告書に記載するが、コロナ禍に対応するため例年以上に初等部・中等部・高等部は日々の情報交換を密に行い、一貫校として対応の方向性を共有してきた。コロナ禍に対するここまでの取組については保護者の理解と協力を得ることができているので、今後も生徒が安心して学校生活を送ることができるよう状況に応じて対応していきたい。

2019年度学校評価結果に関して、外部評価委員4名の方々から様々なご意見やご指摘をいただいた。そのご意見やご指摘を基に自己評価の妥当性も含めて再考し、2020年度の教育の充実・発展を図っていきたい。

教育の充実・発展を図る取組の一点目は、「業務の相互協力の推進」についてである。昨年度、年度総括に加え新たに実施した「働き方改革」についてのアンケート結果をもとに、その内容を「管理職からの提案事項」、「各学年、各分掌での検討事項」に分別し、4月からの行程表を示して順次職員会議で議題とする予定であった。コロナ禍の影響により変更を余儀なくされているが、効率的な業務遂行ができるように夏休み明け以降、議論を進めているところである。また、目標値の設定の適切性については、本校の現状及び併設校の取組状況も勘案しながら再考したい。さらに、今年度も引き続きミドルリーダーへの権限委譲を進めており、スピード感を持って業務を遂行できる組織となるように進めていきたい。

二点目は、「教員研修の充実を図る」についてである。昨年度、ICT研修及び人権研修を実施し、有効な場となったと感じているが、今後、各部・委員会で改めて研修内容を検討するなど、教員が必要と感じる研修実施を進めていきたい。一点目に記載した「業務の相互協力の推進」のためにも、研修を通して教員の人権意識や、互いを尊重して業務にあたる実践力の向上にもつなげていきたい。なお、自己評価の達成状況欄に、生徒に対する人権教育講演会の成果に関する内容に読める記載をしているが、本講演会は、教員が組織する人権教育部会が中心となって生徒の実態に合った内容を検討し、講師の選定を行い実施したものであり、生徒だけでなく教員自身も、内容の検討や当日の聴講を通じて、研修の成果が得られたと判断している。外部評価委員からのご指摘のとおり、説明不足な記述で誤解を招いてしまったが、教員研修の充実を図る達成状況を判断する際に考慮した内容である。今後は、誤解の生じないような記載に努めていきたい。

三点目は、「授業力向上及び生徒の学力向上」についてである。コロナ対応の遠隔授業づくりにおいて、各教員が非常に熱心に教材研究・発信等に取り組むことができたことは大変心強いものであった。次年度以降の新カリキュラム策定に向け、現在、カリキュラム検討委員会を中心として動いているところであるが、開校より10年を超えていることをふまえ本校の将来

像についても全体で議論を進めながら学びの充実につなげていきたい。また、今年度より、外部委託による放課後の補習にも取り組む予定である。これについても実施時期がずれ込んでいるが、スローラーナーの学力向上に向け学校の取組を強化するものとして活用していきたいと考えている。

以上、3点について述べたが、その他の課題についても学校全体で共有し、高等部、中等部の教育の充実・発展を推進していきたい。

4 関西大学初等部【学校長名 長戸 基】

コロナ禍による臨時休校でのスタートとなった2020年度、初等部・中等部・高等部は全校一斉に4月13日からインターネットを利用した遠隔授業を開始した。この遠隔授業により、休校中であっても子どもたちは学びを止めること無く、各教科のカリキュラムをほぼ当初の予定通り進めることができた。また、6月以降は「新しい生活様式」のもとで感染拡大のリスクを可能な限り減らして学校運営を進めてきた。これら取組の詳細については2020年度の学校評価報告書に記載するが、コロナ禍に対応するため例年以上に初等部・中等部・高等部は日々の情報交換を密に行い、一貫校として対応の方向性を共有してきた。コロナ禍に対するここまでの取組については保護者の理解と協力を得ることができているので、今後も保護者が安心して子どもを登校させられるよう状況に応じて対応していきたい。

今後、外部評価委員の皆様からいただいたご意見・提言を踏まえ、初等部の教育の充実・発展を図っていくことにする。ご指摘についての所見及び改善点は次の2点である。

一点目は「中等部・保護者・大学との連携の充実」の中でも、「初中連携」についてである。昨年度が一番大きな課題は「中等部・高等部のめざす生徒像、中等部・高等部で大切にしている探究学習や思考力育成の具体的な成果を十分に保護者に伝えられていない」ことであった。そこで、初等部6年生の保護者向けの中等部内部進学説明会での説明内容について初中高管理職で検討し、改善を行った。具体的には、「関西大学に内部進学した初等部1期生が、高等部の探究学習で学んだ成果を語るスピーチ場面」などの紹介を軸に、中・高等部でめざす生徒像を保護者に伝える内容としたため、参加した保護者からは「内部進学することの良さ、中・高等部でめざしていることがよく分かった」という感想を聞くことができた。また、初等部保護者向けに中・高等部の情報を伝える「お話し会」では、関西大学に内部進学した初等部1期生を3名招き、「中・高等部で何を学んだのか」、「学んだことが自分の将来にどう関わるか」などについてパネルディスカッション形式で語る場を設定することになっている。初等部卒業生の話を直接聞くことによって、初等部から中等部・高等部・大学と進学していく際の将来像を、保護者が具体的に思い描くことにつながると考えている。

二点目は「登下校の安全管理」、「各児童の登下校状況のチェック」及び「警報発令時の登下校指示」の項目についてである。教員アンケートの安全・安心に関わる項目について否定的な意見があるのは課題だと捉えている。本校では警報発令時等には「登下校システムの一斉メール配信」による保護者への連絡を行っているが、保護者の契約している携帯キャリアのシステムがバージョンアップされた場合などにメールが配信されない場合があるという不具合が複

数回確認されている。緊急時はメール配信による連絡が主となるので、業者には不具合の改善依頼をしている。また、本校では「登下校システムの一斉メール配信」に加えて、保護者と連絡を取り合える別システムの導入を検討している。今後、学校と保護者との連絡方法を複数チャンネル持つことで、緊急時であっても、より確実に保護者と学校が連絡を取り合えるよう、体制を整えていきたい。

以上、2点について述べたが、今後も本校教育活動の改善を行い、初等部の教育の充実・発展を推進していきたい。

5 関西大学幼稚園【園長名 藤川 友香】

外部評価委員の先生方には、貴重なご意見をいただき感謝申し上げますと共に、全教職員でご意見・ご指摘を共有し、これからもよりよい教育の実践に取り組みたいと考えている。

さて、今年度は本園の自己点検・評価（学校評価）の取組として、昨年に引き続き保護者と直接関わる「クラス懇談会」に焦点をあて、教育内容やその意図が保護者に十分伝わり、子育てに役立つものとなっているかを点検・評価した。

今回、外部評価委員の先生方からのご意見の中に“関西大学の併設校としての圧倒的なメリット”という言葉があった。関西大学・併設校との連携として、外国人留学生との交流や芸術体験「楽しいつどい」への学生の参加、関西大学第一中学校の総合学習の授業において中学生との交流を行っている。それらの実践において、子どもたちは学生（生徒）と触れ合う中で親しみを感じ、学生（生徒）にとっては幼児を知る機会になっており、双方にとって有意義な経験となっている。また、“幼児期からの英語教育を標榜する幼児教育機関が増えていく中で、「多様性」の尊重と外国の文化・伝統への理解の芽を育もうとする貴園の姿勢は大いに評価したい。”とのご意見をいただいた。幼児期に様々な国の外国人留学生と触れ合う体験が、将来世界へ興味・関心の目を向ける一歩となることが大事だと再確認した。今後も関西大学の併設校という本園の特色を生かした取組が強みとなるよう邁進していく。次に、“保護者用、教員用アンケートの回答がほぼ全部「A」のみであることに違和感をおぼえた。”とのご意見に関しては、クラス懇談会に参加する多くの保護者が教員の話を中心に聞き入り、理解して聞いてくださっている証であると考え。また、本園は少人数の教員体制であり、職員会議や学年会議等を通して、話し合い、確かめ合い、共通認識を持つことに努めている証だと考える。さらに、“幼児期において、幼稚園と家庭の教育がベクトルを合わせることは、子ども達の成長にも大いに効果があると考えられる。”とのご意見については、幼児教育は保護者（家庭）との連携が重要であり、保護者との信頼関係を築くことが大切であると考え。保護者アンケートの自由記述の回答を丁寧に取り上げ、教員間で検討し、今後反映させるよう努め、保護者の個性や価値観の多様性を理解した上で、子どもの成長を願う者として、保護者と共通認識が持てるよう今後も働きかけていく。

“本園が展開する様々な教育上の営為は、子どもの将来に夢を託す保護者の気持ちに大きく寄り添ったものになっており、あらゆる側面で細やかな配慮がなされている。”、“教員のみならず、保護者の強い責任感と教育に対する自信の表れというものを感じる。”とのご意見については、

本園の保育姿勢を後押ししていただき、大変心強く思うと共に、今後も、教員が一丸となって教育の本質を見失わず、子どもたちのための幼児教育を行う使命を担っていきたいと強く思う。

参 考

外部評価委員会規程

制定 平成21年1月29日

(設置)

第1条 学校法人関西大学における自己点検・評価活動の客観性・公平性を担保し、教育研究水準の更なる向上を図るため、学外有識者による評価を行い、その意見を自己点検・評価活動に反映させることを目的として、外部評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(構成)

第2条 委員会は、次の者をもって構成する。

- (1) 常任理事会が指名する常勤の役員
- (2) 理事長が委嘱する学外有識者 5名程度

(委員長)

第3条 委員会に、委員長を置く。

2 委員長は、委員会を代表し、その業務を統括する。

(委員長の選任)

第4条 委員長は、第2条第1号に規定する常勤の役員のうちから委員会において選出する。

(委員の任期)

第5条 第2条第1号の委員の任期は、役職在任中とする。

2 第2条第2号の委員の任期は3年とする。ただし、再任を妨げない。

3 前項の委員に欠員が生じたときは、補充しなければならない。この場合において、その任期は、前任者の残任期間とする。

(職掌事項)

第6条 委員会は、学校法人関西大学自己点検・評価委員会が行う自己点検・評価活動に関する評価を行う。

2 委員会は、前項の評価の結果を学校法人関西大学自己点検・評価委員会に報告する。

(運営方法)

第7条 委員会は、委員長が必要と認めたとき又は委員3名以上の要求があったとき委員長が招集する。

2 委員会は、委員の3分の2以上の出席をもって成立し、議事は、出席者の過半数の同意をもって決する。

3 委員長が必要と認めたときは、委員以外の者の出席を求めることができる。

4 委員会は、審議のため必要があるときは、関係部署に対して資料の提出を求めることができる。

(事務)

第8条 委員会の事務は、企画管理課が行う。

(補則)

第9条 このほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会の議を経て定める。

附 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この規程（改正）は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この規程（改正）は、平成24年11月22日から施行し、平成24年10月1日から適用する。

附 則

この規程（改正）は、平成25年10月1日から施行する。

附 則

この規程（改正）は、平成26年4月1日から施行する。